



市議会だより

第24号

9月定例会号

にほんまつ

平成23年11月1日発行
発行：二本松市議会
福島県二本松市金色403-1
Tel.0243-55-5143/Fax.0243-22-6047



フォトコンテスト写真 優秀賞 「水おと」

復興に向かつて

絆

平成22年度 一般会計・特別会計・企業会計 決算の認定
災害廃棄物処理、被災箇所復旧など 10億2千5百万円の補正予算を可決

定例会概要 2

決算審査特別委員会を設置 平成22年度各会計決算を審査

決算審査特別委員会報告 4

行政課題の解決に向けて 各常任委員会審査報告

常任委員会報告 6

市の明日を考える

一般質問に19人が登壇
原発事故に伴う市民の安全と安心について ほか

一般質問
臨時会概要 8

災害対策連絡会議中間報告・議会の動き・編集後記

お知らせ 15

災害廃棄物処理、被災箇所復旧等

9月定例会

10億2千5百万円の補正予算を可決

二本松市議会9月定例会は、9月6日から9月28日までの23日間を会期として開催されました。

今回提出された議案は、平成22年度一般会計、特別会計、企業会計の決算認定や平成23年度一般会計補正予算、条例制定など市長提出議案39件（追加2件）、請願1件、議員提出議案4件でした。

これらを慎重に審議した結果、平成22年度一般会計等8件の歳入歳出決算の認定については反対討論があり、採決の結果、賛成多数で認定されました。この8件を除く決算認定14件及び平成23年度一般会計補正予算など全議案は全会一致で原案のとおり認定・可決されました。

なお、請願1件については、委員長報告に対して反対討論があり、採決の結果、趣旨採択となりました。

最終日に追加された、二本松市石平財産区及び針道財産区管理委員選任の同意についての議案2件は、全会一致で同意されました。

条 例

◎二本松市認定こども園条例制定について

小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育を一体的に実施するとともに、地域の子育て家庭に対する支援を行うため、市が設ける認定こども園に関し、必要な事項を定めるもの。

◎二本松市税条例等の一部を改正する条例制定について

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して、税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律、地方自治法の一部を改正する法律、地方税法施行令の一部を改正する政令等の公布に伴い、所要の改正を行うもの。

◎二本松市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金条例等の一部を改正する条例制定について

基金の積立て等に伴う基金原資の変動等により、所要の改正を行うもの。

工事請負契約の変更

小浜小学校校舎耐震補強建築主体工事について、工事内容の変更により、工事請負契約を変更するもの。

財産の取得

消防ポンプ自動車2台を取得するもの。

補 正 予 算

◎二本松市一般会計補正予算

普通交付税本算定の結果による歳入の補正、東日本大震災・原子力災害対策に要する措置、大震災による被災箇所の復旧に要する措置、市独自の震災対策緊急雇用に要する措置を主として措置するもので、現計予算の総額に歳入歳出それぞれ1,025,738千円を追加し、予算総額を28,217,550千円としたもの。

(歳出の主なもの)

- 総務費
 - ・財政調整基金積立金の増額 290,000千円
 - ・地域振興整備基金積立金の増額 25,993千円
- 衛生費
 - ・ホールボディカウンター整備事業の増額 8,397千円
 - ・大震災被災危険建築物等撤去事業の増額 107,200千円

○農林水産業費

- ・農産物・土壌放射線量等測定事業の増額 4,272千円
- ・水田原発事故対策事業の増額 10,000千円
- ・畑作原発事故対策事業の増額 5,000千円
- ・畜産原発事故対策事業の増額 6,342千円

○商工費

- ・原発事故風評被害対策温泉地支援事業の増額 3,000千円

○土木費

- ・一般市道整備事業の増額 21,100千円

○消防費

- ・河川・汚泥等放射線量測定事業の増額 2,428千円

○災害復旧費

- ・農業用施設補助災害復旧事業の増額 38,894千円
- ・土木施設単独災害復旧事業の増額 56,170千円
- ・都市公園等放射能汚染土壌除去事業の増額 209,000千円
- ・市営住宅団地内公園等放射能汚染土壌除去事業の増額 11,278千円
- ・学校施設空間放射線量低減化事業の増額 5,230千円

(歳入の主なもの)

- 普通交付税の増額 397,900千円
- 財政調整基金繰入金の減額 480,000千円
- 前年度繰越金の増額 398,884千円
- 国庫支出金の増額
 - ・災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の増額 53,600千円
 - ・公立諸学校建物其他災害復旧費国庫補助金の増額 46,993千円

◎二本松市国民健康保険特別会計補正予算

前年度繰越金の確定により補正したもの。

◎二本松市後期高齢者医療特別会計補正予算

前年度繰越金の確定による広域連合納付金の精算措置。

◎二本松市介護保険特別会計補正予算

保険事業勘定及び介護サービス事業勘定とも前年度繰越金が確定したことによる補正措置。
東日本大震災により被災した被保険者の介護保険利用者負担額の免除等の補正措置。

◎二本松市安達簡易水道事業特別会計補正予算

◎二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算

◎二本松市安達下水道事業特別会計補正予算

◎二本松市岩代下水道事業特別会計補正予算

◎二本松市水道事業会計補正予算

◎二本松市下水道事業会計補正予算

○市長から提案された議案と審議結果

議案番号	件名	結果
第77号	平成22年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第78号	平成22年度二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第79号	平成22年度二本松市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第80号	平成22年度二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第81号	平成22年度二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第82号	平成22年度二本松市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第83号	平成22年度二本松市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第84号	平成22年度二本松市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第85号	平成22年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第86号	平成22年度二本松市安達簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第87号	平成22年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第88号	平成22年度二本松市東和簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第89号	平成22年度二本松市安達下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第90号	平成22年度二本松市岩代下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第91号	平成22年度二本松市茂原財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第92号	平成22年度二本松市田沢財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第93号	平成22年度二本松市石平財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第94号	平成22年度二本松市針道財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第95号	平成22年度二本松市工業団地造成事業会計決算の認定について	原案認定
第96号	平成22年度二本松市宅地造成事業会計決算の認定について	原案認定
第97号	平成22年度二本松市水道事業会計決算の認定について	原案認定
第98号	平成22年度二本松市下水道事業会計決算の認定について	原案認定
第99号	二本松市認定こども園条例制定について	原案可決
第100号	二本松市税条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
第101号	二本松市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
第102号	工事請負契約の変更について	原案可決
第103号	財産の取得について	原案可決
第104号	平成23年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第105号	平成23年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
第106号	平成23年度二本松市後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
第107号	平成23年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第108号	平成23年度二本松市安達簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第109号	平成23年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第110号	平成23年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第111号	平成23年度二本松市岩代下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第112号	平成23年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第113号	平成23年度二本松市下水道事業会計補正予算	原案可決
第114号	二本松市石平財産区管理委員選任の同意について	同意
第115号	二本松市針道財産区管理委員選任の同意について	同意

○議員提出議案と審議結果

議案番号	件名	結果
第10号	東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉及びエネルギー政策の転換を求める意見書の提出について（国に対するもの）	原案可決
第11号	東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉及びエネルギー政策の転換を求める意見書の提出について（県に対するもの）	原案可決
第12号	牛肉価格安定のための調整保管を求める意見書の提出について	原案可決
第13号	県による環境モニタリング調査の強化を求める意見書の提出について	原案可決

○請願

番号	件名	結果
第1号	平成24年度福島県小中学校新規教員採用候補者選考試験の実施を求める意見書採択を求める請願書	趣旨採択

決算審査特別委員会

平成22年度各会計決算を認定

平成22年度の一般会計、特別会計及び企業会計決算は、第7回市議会9月定例会に上程され、9月12日に議長及び議会選出の監査委員を除く24人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置しました。委員長に安部匡俊議員、副委員長に小林均議員を選任し、20日、21日、22日及び26日の4日間にわたって決算審査を行いました。

地方の財政環境が一段と厳しさを増す状況の中、委員会の審査では、22年度の行財政運営の実績や各施策の効果などについて活発な議論を交わし、全会計の決算を認定しました。

決算審査の概要

一般会計決算

歳入

- 問 市民税のうち市内の法人数及び赤字の法人数は。
答 法人数1,208社。うち法人税割課税199社。赤字かどうかは不明。

歳出

総務費

- 問 定住・二地域居住促進事業の効果は。
答 東和地域へ居住を希望した人がいたが、原発事故の影響もあり、居住までには至らなかった。
問 昨年1年間で緊急雇用創出基金事業を活用し、雇用された臨時職員の人数は。
答 県補助金対象者45人、市単独事業として25人を雇用了。

民生費

- 問 乳幼児医療費助成、小学生医療費助成、子ども医療費助成の対象人数は。
答 乳幼児医療費助成2,887人、小学生医療費助成2,755人、子ども医療費助成4,074人。

衛生費

- 問 平成21年度、平成22年度の献血者数は。
答 平成21年度1,920人、平成22年度1,711人。県の目標数には達しているが、献血条件が厳しくなったことなどから減少傾向にある。

農林水産業費

- 問 学校給食二本松産米導入事業の内容は。
答 学校給食の標準米であるひとめぼれから二本松産コシヒカリを導入するために要した経費の価格差を助成したものである。62,973kg分を消費した。
問 危険木除去委託料の内容は。
答 道路から20m以内の危険木(枯木)の伐倒に要する経費である。

商工費

- 問 ふるさと雇用再生事業終了後、恒常的な雇用となったとき、新たな財政負担は生じないか。
答 当該事業は、3年間の県補助金を活用した制度であり、各団体が自立できるように協議・検討していく。

土木費

- 問 緊急雇用創出基金公園環境保全事業における効果は。
答 10人を採用。公園等の草刈り、剪定業務を行った。委託から直接雇用にすることにより平成19年度対比で590万円の歳出削減効果が出た。
問 道路施設改良費における市道の舗装率は。
答 平成23年4月1日現在、実延長2,024km、舗装済延長1,184km、舗装率58.5%。

消防費

- 問 地震防災マップは市民にどのように活用されたのか。
答 平成22年9月に配布した。避難所等を明示し、地震対策に利用された。

教育費

- 問 高齢者学級の各地域の開催状況は。
答 二本松地域6講座、受講者数2,208人。安達地域4講座、受講者数1,219人。岩代地域30講座、受講者数711人。東和地域15講座、受講者数910人。

各特別会計決算

後期高齢者医療

- 問 普通徴収保険料の滞納者に対する支援策は。
答 軽減対策として、7割軽減者について9割または8.5割軽減して軽減割合を高くして負担を下げている。

介護保険特別会計

- 問 居宅介護住宅改修費、介護予防住宅改修費の件数と内容は。
答 居宅介護住宅改修費92件、介護予防住宅改修費35件。居宅の手すり取り付けやトイレ、段差解消等の住宅改修費を支給した。

公設地方卸売市場特別会計

- 問 青果部の売上状況は伸びているのか。
答 市場の営業活動により伸びている。

佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計

- 問 分譲地の販売見込みは。
答 51区画中残り18区画。合併後は1区画分譲。今後

は坪単価の見直し等を含め検討する。

安達・岩代・東和簡易水道事業特別会計

問 施設修繕費の中で東日本大震災の影響による修繕はあるか。

答 安達・東和簡易水道事業にはない。岩代簡易水道事業で3カ所985千円。

各企業会計決算

工業団地造成事業会計

問 土地売却損2億4,337万円が最終的な赤字と捉えていいか。一般会計で補てんした分は。

答 土地売却損は簿価と地価との差となる。一般会計

からの補てんは1億8,137万円となる。

水道事業会計

問 石綿セメント管更新事業の総延長、更新率及び計画期間は。

答 総延長は二本松地域0.3km、安達地域13.9km、岩代地域6.7km、東和地域0.7km。更新率は平成22年度から事業を開始したため、安達地域で4%。計画期間は平成32年度まで。

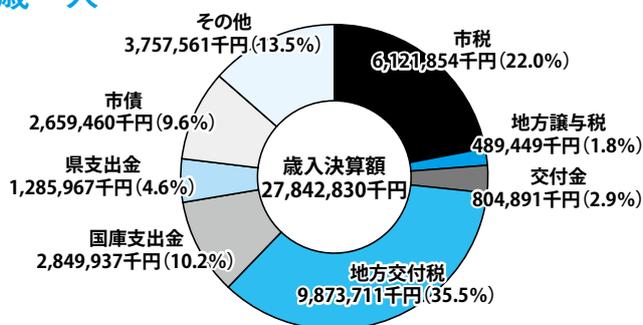
下水道事業会計

問 あだたら清流センター維持管理負担金に県立替分は含まれているのか。

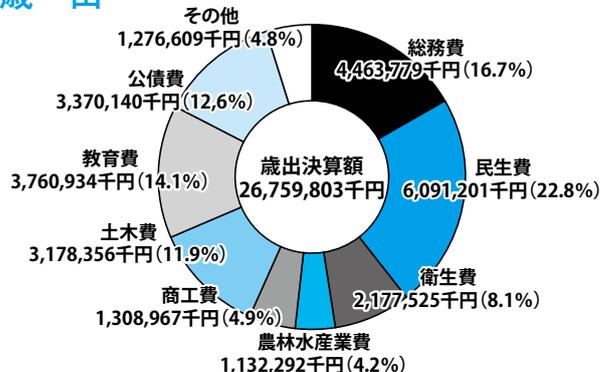
答 含まれていない。

一般会計決算

歳入



歳出



特別会計決算

区分	国民健康保険		老人保健	後期高齢者医療	介護保険		土地取得	公設地方卸売市場	工業団地造成事業
	事業勘定	直診勘定			保険事業勘定	介護サービス事業勘定			
歳入	6,176,757	116,518	2,520	494,834	4,328,060	20,448	352,165	10,697	107,362
歳出	5,927,708	114,332	2,520	494,260	4,278,662	19,306	352,165	5,022	97,362
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	249,049	2,186	0	574	49,398	1,142	0	5,675	10,000

区分	佐勢/宮住宅団地造成事業	安達簡易水道事業	岩代簡易水道事業	東和簡易水道事業	安達下水道事業	岩代下水道事業	茂原財産区	田沢財産区	石平財産区	針道財産区
歳入	34,099	29,761	145,698	251,342	271,712	67,340	1,871	978	3,311	129
歳出	34,099	29,754	145,672	251,265	271,712	67,316	1,481	828	3,133	92
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	0	7	26	77	0	24	390	150	178	37

企業会計決算

区分		工業団地造成事業	宅地造成事業	水道事業	下水道事業
収益的	収入	259,926	0	926,541	624,220
	支出	346,632	—	821,085	620,008
資本的	収入	—	—	291,223	269,197
	支出	261,900	—	603,510	460,083

常任委員会の審査報告

総務常任委員会

二本松市一般会計補正予算について

問 名目津温泉の湯量は、震災により減少しており、必要な湯量を確保するために、今回の補正予算でボーリング調査等を行うと説明されたが、各種申請手数料や申請書作成委託料とはどのような経費か。

答 温泉を掘削する場合は、必ず福島県自然環境保全審議会温泉部会に申請手続きを行い、許可を得なければならない。

今回の補正予算では、ボーリング調査等の経費に加え、それに伴う申請手数料と申請書の作成を委託する経費を計上したもので、初めて掘削する時と同じ手続きが必要である。



名目津温泉の源泉調査等の説明を受ける様子

市民産業常任委員会

二本松市一般会計補正予算について

問 健康づくり推進事業のホールボディカウンターの整備について、弘前病院から無償で機器の提供を受け、旧保健所に設置するとのことであるが、その経緯と機器の状態および旧保健所の修繕の程度はどのようになるか。

答 経緯については、前回の内部被ばく先行調査の関係で市民がさらなる実施を希望している意向を内部被ばく調査専門家チームの医師へ伝えていたことから、独立行政法人国立病院機構弘前病院を紹介された。状態としては、東海村JCO臨界事故を受け、平成12年に国策として配備されたものである。また、旧保健所の2階レントゲン室に配置を予定しており、修繕については壁紙の張替え、空調設備の更新などを考えている。

問 放射能汚染対策事業の民間住宅除染業務委託について、方法として、庭の表土除去、屋根、外壁、雨どい、犬走りの除染等で1軒100万円の経費を見込んでいるとのことであるが、この方法はある程度の効果が実

証されている。実証実験であれば既存技術のコスト削減等を目的に行うべきである。

答 民間住宅除染業務については比較的放射線量が高い地区の家屋、とりあえず2軒をモデルとして安価でかつ効率的な手法を検討し、今後の除染活動に活用したい。



現地調査(用水路災害復旧(渋川字大黒地内))の様子

9月12日に付託された各議案は、9月15日～16日にかけて、各常任委員会で詳細な審査が行われ、最終日28日の本会議で、各常任委員長から審査の経過と結果が報告されました。各常任委員長から報告された審査の主な状況をお知らせします。

建設水道常任委員会

二本松市一般会計補正予算について

問 岳下小学校正門前の道路改良について、当初、教育費で予算計上していたものを、今回土木費に振り替えることになった経緯は。

答 大型バスを利用する際の児童の安全を確保するため、当初、教育費の予算で、国道459号沿いの北消防署入り口付近を拡幅し、バス待避所を設置する予定であったが、最近になって、岳下小学校正門前の道路である市道大壇4号線沿いに、拡幅に必要な道路用地の取得見通しがついたことにより、当該道路を一般市道整備事業で整備するものである。

問 下水道汚泥を仮置きするために、1tごとに収納する袋1枚あたりの単価はいくらか。

答 液体汚染物を保管する袋で、気密性が高く臭気を抑えることができるとともに、紫外線に強く耐久性もあり、ま

た、コーティングとしてアルミを蒸着し、放射線拡散の抑制効果もある袋で、1枚あたりの単価は、22,050円である。



大壇4号線道路改良工事の説明を受ける様子

文教福祉常任委員会

二本松市一般会計補正予算について

問 遺族会運営費補助金について、その積算根拠はどのようになっているか。

答 東日本大震災で被災した忠魂碑を修繕する遺族会に対して、県の遺族会から修繕費50万円を限度に45%の補助金が支給されるため、その残額相当を市で補助するものである。

問 福祉施設整備において、地域密着型サービス事業はどのような経緯で中止になったのか。

答 小規模多機能型居宅介護と認知症対応型デイサービスの事業所を平成24年1月に開所予定していた医療法人から、東日本大震災により法人全体で甚大な被害を受け、事業計画全般の見直しが必要となったため、当市での事業を中止したい旨の申し出が

あったものである。



机上審査の様子

一般質問

市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月12日から15日の4日間にわたり19人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

安齋 政保

[市政会]



- ① 原発事故に伴う市民の安全と安心について

問

- ① 国土交通省の上川崎字昆布内地内阿武隈川敷地に他の地区の刈草を無断で素掘りで埋めた為、撤去を求めてトラブルとなった。市として情報の提供を早くできないか。
- ② 子ども達への対応と対策について子どもや家族のストレス、家族の絆などへの、対策が求められている。乳幼児、保育、幼稚園児、小・中学生の避難の状況は。

答

- ① 原発事故による放射能の恐怖にさらされている市民の皆さんのことを考えるならば、国は地元自治体と協議すべきであった。今後二度とこのようなことのないよう、市と国土交通省の間で連携強化を図り、市民への速やかな情報提供に努めて行く。
- ② 0歳から6歳までの乳幼児、保育・幼稚園児は9月1日現在で133名。住所を移さず区域外就学の手続をしている児童生徒は小学生41名、中学生5名。

本多 勝実

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 小中学校への非常用無線機設置について
- ② 二本松市復興計画について

問

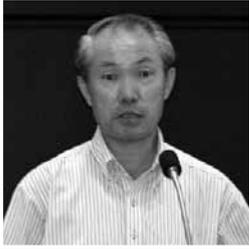
- ① ① 大震災では、連絡体制に問題はなかったか。
- ② 非常用無線機を設置する考えは。
- ② ① 復興計画を議会の審議に付して議会の承認を得る考えはあるのか。
- ② どのような体制で策定作業を進めるのか。
- ③ 策定期間の目標と議会との意見調整はどのようにするのか。
- ④ 復興計画の対象者はどのように考えているのか。

答

- ① ① 停電対策を考慮しながら通信体制の整備も含め検討する。
- ② 地形による電波障害、停電対策を考慮しながら検討する。
- ② ① 復興計画を示す基本方針の策定に向けて検討を進めている。
- ② 関係課長等による幹部会を組織して議論をスタートさせ、長期総合計画と同様に進行管理をする。
- ③ 本年12月を目途に策定し、平成24年度当初予算に必要な措置を講ずる。
- ④ 二本松市民を対象に考えている。

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ① 農作物の放射能対策について
- ② 市民生活を守るための施策について

問

- ① 最新鋭の簡易な「食品放射線検査機器」を設置し、市民が収穫した農作物の測定を行い、市民の不安解消の取り組みを。
- ② ① 原発事故による精神的苦痛にも賠償すべきとの市民の声に対する市長の見解は。
- ② 国道等に大気中の放射線量を表示する電光掲示板設置を関係機関と取り組むべきと考えるが。
- ③ 先の二本松市民総決起大会は大盛会だった。同様に全県規模の集会開催を県等に働きかけを。

答

- ① 6月議会で議決した購入機器の使用状況等により判断する。
- ② ① 自主的避難や市内に留まっている市民も含めて、賠償の対象なので引き続き強く求めていく。
- ② 電光掲示板での表示も含め、関係機関と調整、協議し要望していく。
- ③ これまでも県市長会、安達地方市町村会等において活発な行動を展開してきた。今後も必要に応じて、関係団体との調整を図りながら行動していく。

小林 均

[公明党]



- ① 公立学校施設の防災機能強化について
- ② 台風、ゲリラ豪雨災害への対応について

問

- ① ① 建物の耐震化に加え、天井材や照明器具などの落下防止対策は。
- ② 避難所としての物資の備蓄や、施設設備の整備・充実の考えは。
- ③ 学校での省エネルギー対策は。
- ② ① 近年の本市の気候変動の実態とそれに伴う土砂災害の現状は。
- ② 土砂災害ハザードマップとそれに伴う避難勧告等の発令基準は。
- ③ 災害時の情報伝達体制と対処マニュアルは。また、災害時要援護者の登録制度の現状は。
- ④ 降雨量50mm基準を見直す考えは。

答

- ① ① 平成25年度耐震化完了を目指す。実施設計に非構造部材の落下対策も反映し、日頃の点検を強化する。
- ② 所管部署と共に検討を進める。
- ③ 省エネルギーの推進を図りたい。
- ② ① 昨年からのゲリラ豪雨が頻発、大雨警報は昨年の9回に対し15回。土砂災害警戒情報は6回発表。
- ② 平成20年に作成、発令基準は定めておらず、今後検討していく。
- ③ 地域防災計画で定めている。23年度中にシステムを構築する。
- ④ 県では見直しの考えは無い。

平栗 征雄

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 二本松文化センター駐車場建設について
- ② 亀谷公衆トイレの設置について

問

- ① 昨年12月に駐車場の拡張をお願いした。どのように検討してきたか。



センター内弓道場と駐車場

- ② 市内には、公衆トイレが充実し、観光立市として当然と思ってきた。しかし、亀谷にはない。「今後の検討課題」と昨年6月の答弁だったが、その後の経過について

答

- ① 市民会館改修整備計画の中で今年度は基本設計、平成24年度に本体工事等を予定し、現在の弓道場敷地への立体駐車場を検討中である。
- ② 御免町公園への公衆トイレ設置は、県との協議で駐車場がないため設置できないとの回答。南小学校入口の歯科医院脇の市有地にトイレ建設をできないかは、暗渠もあり、市有地のみの間口では狭く利用しづらいため、この件については、利用状況や需要をみて全体的に検討する。

五十嵐 勝 蔵

[真 誠 会]



- ① 東京電力福島第一原発事故に伴う損害賠償について
- ② 学校施設（プール）利用に伴う放射能防護対策について

問

- ① 東京電力福島第一原発事故に伴う一般市民の被害・損害実態調査の実施、一般市民の代表として、市が東京電力へ損害賠償請求する考えはないか。
- ② 来年度以降、児童生徒が安心してプールの利用が出来るよう、小・中学校の屋外プールの屋内化を検討できないか。

答

- ① 一般市民の被害・損害の実態調査は困難であるが、経済的な被害のみならず、精神的な損害も含め、すべての市民、すべての県民を賠償の対象にできるよう要望していく。
- ② 来年度からの学校プール再開については、現在、空気中の放射性物質が希薄な状況になってきており、更に徹底した除染を行い、子どもたちが安心して利用できる状況を取り戻すことに専念したい。

鈴木 利 英

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 農畜産業に対する放射能汚染対策について
- ② 全市民の内部被ばく調査について

問

- ① ① 水田、畑作にかかる放射能汚染対策について
② 県と市独自の早期出荷米放射性物質調査結果の違いについて
- ② 市独自でホールボディカウンターを導入する理由、経緯について

答

- ① ① 除染することであると考え。放射性物質を取り除く技術の研究成果を注視し、技術指導する。
② それぞれの調査資料の個体差、測定機器の精度の違いによるものと考えられる。公表は、そのあり方、影響などを関係機関等とも協議し、当該者と市民にお知らせする。
- ② 県が実施する県民健康管理調査は、調査時期が不明確で、今は迅速な対応が求められているので、本市独自の調査が必要と判断した。

堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- ① 本市での大震災と原発災害による市政運営と財政について
- ② 義援金、寄附金、見舞金の現状と利用状況について

問

- ① ① 災害復旧に要した費用の現在までの歳入と歳出について
② 原発災害による放射性物質被害対策に要した費用の現在までの歳入と歳出について
③ 市独自での精神的被害や自主避難費用、間接的被害の支援策は。
- ② ① 市に寄せられた義援金額と寄附金、見舞金について
② 義援金の配分と用途について

答

- ① ① 経費は16億1,600万円で、歳入は国県支出金7億円、市債6億5,400万円、一般財源2億6,200万円。
② 経費は11億3,300万円で、歳入は国県支出金5億2,700万円、市債3億円、一般財源3億600万円。
③ 緊急度合い、優先順位を見ながら、必要な支援策を講ずる。
- ② ① 8月末までに383件4,300万円で、寄附金、見舞金は2,900万円。
② 家屋全壊14世帯、半壊268世帯の被災者に配分し、寄付金は、今後の復興事業の財源とする。

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 子どもを放射線から守る取り組みについて
- ② 介護保険制度について

問

- ① ① 特別教室へのエアコン設置の考えは。
② 環境放射線量の低いスカイピア体育館等、公共施設の無料開放と市民への周知は。
③ 9月以降も放射線の低い地域で親子でリフレッシュできる取り組みを市独自で実施する考えは。
- ② 3年毎の制度見直しによる第六次高齢者福祉計画と第五期介護保険事業改定において、要支援者の介護保険給付は、これまで通り継続されるべきと考えるが、市の方針は。

答

- ① ① 各学校施設で受変電施設の大規模改造を見込み検討したい。
② あだたら体育館の無料開放を検討し、市民への周知を実施したい。
③ 妊婦を対象に空間線量の少ない温泉地、乳幼児は日帰りのバス旅行、ふれあい事業を検討したい。
- ② 「介護予防・日常生活支援総合事業」の創設により、要支援の認定を受けた方への介護予防事業を総合的かつ一体的に提供できるものと認識。サービスが後退することのないよう取り組んでいく。

深 谷 勇 吉

[真 誠 会]



- ① 福島第一原子力発電所事故による市の対応について
- ② 市道211号郭内塩沢町線の道路改良と歩道設置について

問

- ① ① 個人の庭等の除染を市で行なうことは考えられないか。
② 搾乳、肉牛に対する販売の促進を市で行なうことはできないか。
③ 米だけでなく、稲わら等の線量検査の実施について行なうことはできないか。
④ 輸入飼料に頼らざるを得ないが、防疫対策を行なう考えはないか。
- ② 歩道と車道を分離した道路改良を早急に実施し、安心安全な道路をつくるべきではないか。

答

- ① ① 予算上の問題、期間を考慮し、実施計画を策定する予定である。
② 県が定めた出荷方法を守ることによって安全安心をアピール、販売に繋がっていくものと考えている。
③ 県では、稲わら及び籾殻の線量調査、さらには圃場内の土壌検査も実施することである。
④ 関係機関と連携して的確な対応が取れるよう努める。
- ② 来月中旬に発注することで事務を進める。相当の事業費が見込まれ、改良は歩道整備後に検討する。

熊 田 義 春

[市 政 会]



- ① 放射線量について
- ② 作付稲の安全確認について

問

- ① ① バッジ式線量計の配布状況について
② 子ども達に対する、今後の取り組みについて
- ② ① 堆肥の調査依頼をしたのか。検査の実施について行なうことは考えられないか。
② 緊急を要する問題が起きた時の対応準備はできているのか。

答

- ① ① 対象者は乳幼児から高校生、希望する妊婦と一般女性。配布数は11,381人、送付後返却が289人、現在装着者は11,092人となっている。
② 外部被曝量及び内部被曝量測定継続や家庭での学習、低減対策事業などを実施する。
- ② ① 県にモニタリングの必要性をお願いしたところ、実施する方向で検討中とのことである。
② 県やJA等の関係機関、近隣市村と連携し対処する。

菅野 寿雄

[市政会]



- ① 固定資産税の減免について
- ② 原発事故から農業を守るための取り組みについて

問

- ① ① 原発事故汚染に伴う資産価値の下落に対し、固定資産税の減免を適用させるべきではないか。
② 減免に際しては、個人からの申請によらず、一律減免とすべきではないか。
- ② ① 県が実施するモニタリング(放射性物質濃度調査)の計画は示されているのか。
② 堆肥の物流再開に向けての市の取り組みは。

答

- ① ① 原発事故に伴う資産価値の評価について、今後国に対して方針策定を迫りながら検討を進める。
② 何らかの軽減策を実施することになれば、手続きの簡素化は市民の立場で考えていきたい。
- ② ① 稲ワラ・もみ殻は米の予備検査時に実施される。堆肥は実施に向け検討中であるが、野菜の茎葉は計画されていない。
② 堆肥の放射線量調査が重要であり、県のモニタリングを補完する形で市独自の調査を行いたい。

安部 匡俊

[あぶくま会]



- ① 放射能汚染による、地下水の安全性について
- ② めん羊飼育事業の今後の対策について

問

- ① 水質検査の結果と公表について。震災後に水質の危険性を感じボーリングを実施した世帯や、今後予定している世帯に、特別支援補助を実施すべきではないか。水道未普及地域の事業見直しを早急に行い、事業の推進を図るべきではないか。
- ② めん羊の市場中止に対する今後の方針は。販売できないめん羊の価格補償は。優良めん羊導入事業の資金返済免除は。めん羊事業と荒廃地に対する今後の対策は。

答

- ① 給水区域外68ヶ所の検体を調査し間もなく結果が出る。判り次第広報等で公表する。ボーリング補助の需要は増加しているが、現在の1件36万円の助成で対応していきたい。放射能汚染による不安から、要望は多く長期的視点に立ち、独立採算制を基本に検討していく。
- ② 8月30日、県国へ生産者の窮状を訴え要望書を提出した。1年間返済を猶予する方針でいる。損害賠償は全額支払を求めていく。放牧のできる環境整備に取り組む。

高橋 正弘

[あぶくま会]



- ① 東京電力福島第一原子力発電所事故放射線量低減対策について
- ② 文化財の保護保存について

問

- ① ① 町内会等が除染した汚泥等の仮置場の方針が示されたが、国の最終処分場の設置は。
② 6月に実施した放射線量内部被ばくの結果と全市民の内部被ばく調査をどうするのか。
- ② 市指定文化財の内容と件数、歴史の道の保存と活用について

答

- ① ① 最終処分場は、国が責任を持ち早急に場所を選定、建設するよう市長会等を通じ要望している。
② 20の方がそれぞれ一番厳しい規制値年間1ミリシーベルトを十分下回っている結果であった。旧二本松保健所で全市民の内部被ばく調査を行う。
- ② 市指定文化財は、118件であり、歴史の道は旧相馬街道(塩の道)があるが文化財として保存することは困難であり住民の方々で守り伝えていただきたい。

野地 久夫

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 二本松市放射線量低減化活動事業について
- ② 豪雨災害防止について

問

- ① 二本松市にふさわしい除染計画を策定すべきと考えるが、その計画はあるのか。
- ② ①阿武隈川水系の避難勧告・避難指示までの一連の流れについて
- ②急傾斜地崩壊危険箇所・土石流災害警戒区域等への避難勧告、避難指示について



油井八軒町水害

答

- ① 国の示す除染方針・除染実施ガイドラインを踏まえ、市が実施する除染実施計画を作成中で、市民が安全で安心して暮らせる計画を策定する。
- ② ①安達ヶ原水位計の水位5.5mで職員・消防団員待機、6.5mで消防団出動、7.5mで対策本部設置、8mで避難勧告、10.1mで避難指示を発令する。
- ②非難勧告、避難指示の判断基準は定めていないので、今後早急に検討する。

中田 涼介

[真政会]



- ① 二本松市復興計画基本方針（素案）について
- ② 除染に対する市役所の組織体制について

問

- ① この度明らかになった二本松市復興計画基本方針（素案）では、本市の復旧・復興が5年で一応のメドが立つこととなっている。国・県の除染に対する基本的方針が仮置場を始め定かでない中で、この計画は市民に対し責任が持てるのか。
- ② 本市として行政の当面の最優先課題は除染にあることは論を待たない。「放射能測定除染課」が新設されるが、この新設は庁内の機能的組織にすべきではないか。

答

- ① 今期定例会での議論、市民検討委員会での意見、さらに国、県等の復興計画、財政支援等を勘案し、復興計画の期間は基本的に、今後10年を目標期間に設定し、事業計画を立案していきたい。
- ② 今後増大する除染対策を維持する上では、新たな体制機能が必要と判断した。ある程度長期戦を覚悟しなければならない業務でもあり本腰を入れて取り組む必要がある。

佐藤 源市

[あぶくま会]



- ① 原発事故によるカントリーパークとうわの放射能汚染対策
- ② 放射能汚染対策について

問

- ① 芝生の除染対策について
- ② ①農作物放射能測定器の稼働実施計画について
- ②水稲モニタリングの現状と今後の対応について
- ③ 農産物の汚染による被害額について



カントリーパークの除染作業

答

- ① 刈り込み回数を3回増やし根元まで深く刈り込む。また冬前に芝全面に目土を掛け状況を確認する。
- ② ①本庁地下で、12月より3台の測定器が稼働する計画である。
- ②旧町村単位で調査し、基準値200ベクレルを超えれば、重点調査区域に指定、再調査となる。
- ③ 損害賠償請求額は畜産5億300万円、園芸6,300万円、生乳9,300万円となり、その他に風評被害も多額が見込まれる。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ① 常設のモニタリングポスト(放射線測定器)増設について
- ② 自然再生エネルギーへの取り組みについて

問

- ① ①市役所本庁前の既設活用と大規模な配置について
②個人の行動記録を思い出すため市の行動記録の公表を。
- ② ①福島第一原発、第二原発の廃炉について市長の考えは。
②自然再生エネルギーの実態と再生エネルギー買取法における取り組み方針は。

答

- ① ①9月9日に稼動しホームページで公表。国に19箇所要望している。線量計の予算化は219台。借用15台。概ね200世帯に1台配備したい。
②災害対策本部情報で公表する。
- ② ①早期に廃炉すべきと考えている。
②市内水力発電所は4箇所1,756万円の電源立地交付金があり、市の補助制度がある太陽光発電は平成22年233kw。再生可能エネルギーの普及、拡大に向けて事業者への支援強化を国、県に働きかける。

新野 洋

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 被災後の定住・二地域居住促進について
- ② 浪江町商工会とタイアップした空き店舗対策について

問

- ① 放射線から逃れるために、県外へ一時避難している若者が戻ってこられるように、安心して子育てが出来る低線量地区への宅地造成や市営住宅の建設、それに合わせた補助制度等を検討してはいかがか。
- ② 大震災と原発事故そして風評被害により、人や車の流れ、そして消費動向が大きく変化している。商店街活性化のために、浪江町商工会とタイアップした空き店舗対策等についても早急に検討すべきではないか。

答

- ① 将来の本市発展を見据え、優良な住宅地の開発や働く場の確保を推進し、全ての市民が健康で安心して暮らせる環境づくりを進め、市民の定着、県内県外からの移住を促進してまいりたい。
- ② 商店会の魅力向上及び街中のにぎわいを創出するためには、大変有効な手段と考える。商工会議所と連携を図りながら、浪江町及び浪江町商工会と協議を進め、空き店舗の情報提供に努めていく。

平成23年第6回(7月)臨時会

7月臨時会が7月21日に開催されました。提出された議案は、工事請負契約締結について、工事委託契約締結について、補正予算など4件で、審議の結果、全議案原案のとおり可決されました。

◎工事請負契約締結について (仮称)とうわこども園新築主体工事を行うもの。

◎工事委託契約締結について 橋梁整備事業菅田橋架替工事(旧橋撤去工事)を行うもの。

◎平成23年度 二本松市一般会計補正予算

放射能汚染から市民の生命と安全を守るための健康管理対策事業並びに放射線量低減化対策、さらに災害復旧事業の追加措置に要する経費等について予算補正を行うもの。

主なものは、消防費で、防災対策管理経費として、線量計・高圧洗浄機購入等を含め除染活動を実施する団体への補助、井戸水・土壌調査委託、汚泥仮置き場設置委託等216,283千円など、合計額で218,106千円を補正措置するもの。

〈議員提出議案〉東京電力福島第一原子力発電所事故による肉牛出荷制限に関する意見書の提出について

東京電力福島第一原子力発電所事故による肉牛出荷制限に関し万全を期するよう内閣総理大臣ほか政府関係機関に対し意見書を提出しようとするもの。

災害対策連絡会議 中間報告

市議会では、4月21日に議長を委員長とする二本松市議会災害対策連絡会議を設置し、市内における被災状況や放射性物質による汚染状況の把握に努めるとともに、当面の対応策についての協議を進めてまいりましたが、8月19日に中間報告をまとめ、24日に市長へ提出いたしました。

以下、市への提言部分を中心にその要旨を掲載いたします。

主な市への提言～市民生活の復興に向けて～

(1) 復興計画及び防災計画等について

福島県復興ビジョンに基づく実施計画の早期策定及び実現を県へ強く要望するとともに、市の復興計画を策定すること。

また、県及び市の地域防災計画を見直し、災害に強いまちづくりを推進するため、原子力災害対策等を総合的に担当する部署の設置を検討すること。

(2) 自主防災対策について

災害に強いまちづくりのため、自主防災組織の設立と強化に努め、原子力災害への備えと家庭における防災に対する意識の向上を図ること。

(3) 放射能汚染に対する健康管理等について

ガラスバッジによる積算放射線量の測定や、子どもの定期健康診断等の実施により健康管理の推進に努め、健康管理について極め細やかな説明会を開催すること。

また、震災直後からの放射線量を公開し、幼児等の積算被ばく量の試算については、初期の放射線量も加えること。

(4) 産業の復興と風評被害への対応について

国及び東京電力に対し、農畜産物の出荷制限や取引拒否などによる営業損害、観光客の減少による損失についての補償制度の確立を強く求めるとともに、風評被害対策と雇用の創出に努めること。

(5) 放射性物質除染対策と安全な生活環境の確保について

放射性物質の除染は、国が責任を持って取り組むよう強く求めること。

また、市内全域の除染を計画的に進めるとともに、放射性廃棄物の処理方法の適正な指導に努めること。

さらに、各種放射線測定器を導入し、きめ細やかな放射線量の測定を行い、安全な生活環境の確保に努めること。

(6) 安全な教育環境の確保について

教育施設の修繕工事と通学路を含めた除染を早期に行い、安全な教育環境の確保に努めること。

(7) 特別区域等の制定と財政支援、損害賠償について

国、県に対して、特別立法による特別区域への指定や原子力災害対策経費の全額負担を強く求めること。

また、すべての市民の放射線不安による精神的苦痛に対し、十分な損害賠償を求めること。

(8) 予算の執行について

平成23年度予算の執行にあたっては、今回の震災等において事業の中止や延期、見直しなどによる執行不要または不可能となった予算を精査し、災害復旧や復興、放射性物質に対する除去や風評被害への対応など、市民の安全と安心の確保を最優先して進めること。

また、平成24年度予算の編成にあたっては、震災前の二本松市を取り戻し、復興させるために必要な事業の予算を十分に確保して編成すること。

さらに、今回の震災による自然災害の復興経費は別として、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害と風評被害は人災であることから、これらの経費及び、これから必要な経費負担については、強く国や東京電力へ要求していくこと。

本会議の映像をインターネットで配信しています

平成23年6月定例会から、本会議の様相を収録した映像をインターネットで配信しています。市ホームページを開き、「二本松市議会」→「録画中継」の順にクリックしていただくとご覧になれます。

二本松市議会映像配信アドレス

<http://www.discussvision.net/nihonmatsusi/index.html>

市議会の会議録をインターネットで公開しています

市議会における会議の全文をまとめた会議録を二本松市のホームページ上で閲覧できます。平成17年第1回(12月)臨時会から閲覧することができます。市ホームページを開き「二本松市議会」→「会議録」→「二本松市議会会議録検索システムへ」の順にクリックしていただくとご覧になれます。

詳しい検索方法については、検索画面内の「使い方」をご参照ください。

二本松市議会会議録検索システムアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/nihonmatsu/nihonmatsu.html>

議会の動き (7月~9月)

- | | | |
|----|----|----------------------------|
| 7. | 7 | にほんまつ市議会だより編集委員会 |
| | 13 | 会派代表者会議 |
| | 15 | にほんまつ市議会だより編集委員会 |
| | 19 | 安達地方広域行政組合理議会議会運営委員会 |
| | 20 | 議会運営委員会 |
| | // | 二本松市議会災害対策連絡会議 |
| | 21 | 平成23年第6回(7月)臨時市議会 |
| | // | 議会運営委員会 |
| | // | 議員協議会 |
| | 22 | 安達地方広域行政組合理議会7月定例会 |
| | // | 安達地方広域行政組合理議会全員協議会 |
| | 27 | 安達地方地域振興懇談会 |
| | | 富岡興業株式会社旧産業廃棄物最終処分場現地視察 |
| 8. | 8 | 二本松市議会災害対策連絡会議 |
| | // | 議員協議会 |
| | 19 | 会派代表者会議 |
| | // | 安達地方広域行政組合理議会議会運営委員会 |
| | 23 | 二本松市議会災害対策連絡会議中間報告書提出 |
| | 24 | 安達地方広域行政組合理議会8月臨時会 |
| | 26 | 東日本大震災・原発放射能被害対策二本松市民総決起大会 |
| | 28 | 議会運営委員会 |
| 9. | 2 | 会派代表者会議 |
| | // | にほんまつ市議会だより編集委員会 |
| | // | 平成23年第7回(9月)定例議会開会 |
| | 6 | 議員協議会 |
| | // | 決算審査特別委員会(～26日) |
| | 20 | 議員協議会 |
| | 22 | 会派代表者会議 |
| | // | 議会運営委員会 |
| | 26 | 議員協議会 |
| | // | 会派代表者会議 |
| | 28 | 平成23年第7回(9月)定例議会閉会 |
| | // | 議会運営委員会 |
| | // | 議員協議会 |

議会傍聴

9月13日は二本松公民館高齢者学級の皆様78名が、14日には二本松市婦人団体連合会と東和女性セミナーの皆様78名が傍聴に訪れました。



お知らせ

◎次回の定例会は12月上旬開会の予定です。皆様お気軽に傍聴においでください。

◎市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

あて先

〒964-8601 二本松市金色403-1

市議会だより編集委員会

TEL 55-5143 (議会事務局)

FAX 22-6047

E-mail

shomu@city.nihonmatsu.lg.jp

編集後記……………

今年も実りの秋になり、子どもの頃に登って食べた柿の木のもとへ50年ぶりに行って見ました。昔と同じように橙色に熟した柿の実がたわわに実り、日差しの中で輝いて見えていた小さい頃この柿の木にはお世話になったんだと懐かしい気持ちでした。この柿の木も、黄金色に実った稲も放射線を浴びながらも元気に実を付けている姿に力をもらった気がします。

放射線に負けないで市民一丸となり、この難局を打開しなければなりません。

役所、議会はもちろん市民の幸せを願い取り組んでいるところです。

◇ 編集委員会 ◇

委員 長	平 敏 子
副委員 長	菅野 寿雄
	熊田 義春
	安斎 政保
	深谷 勇吉
	堀籠 新一
	安部 匡俊
	斎藤 広二



私たちが議会だよりの編集を担当しています。よろしく願います。